

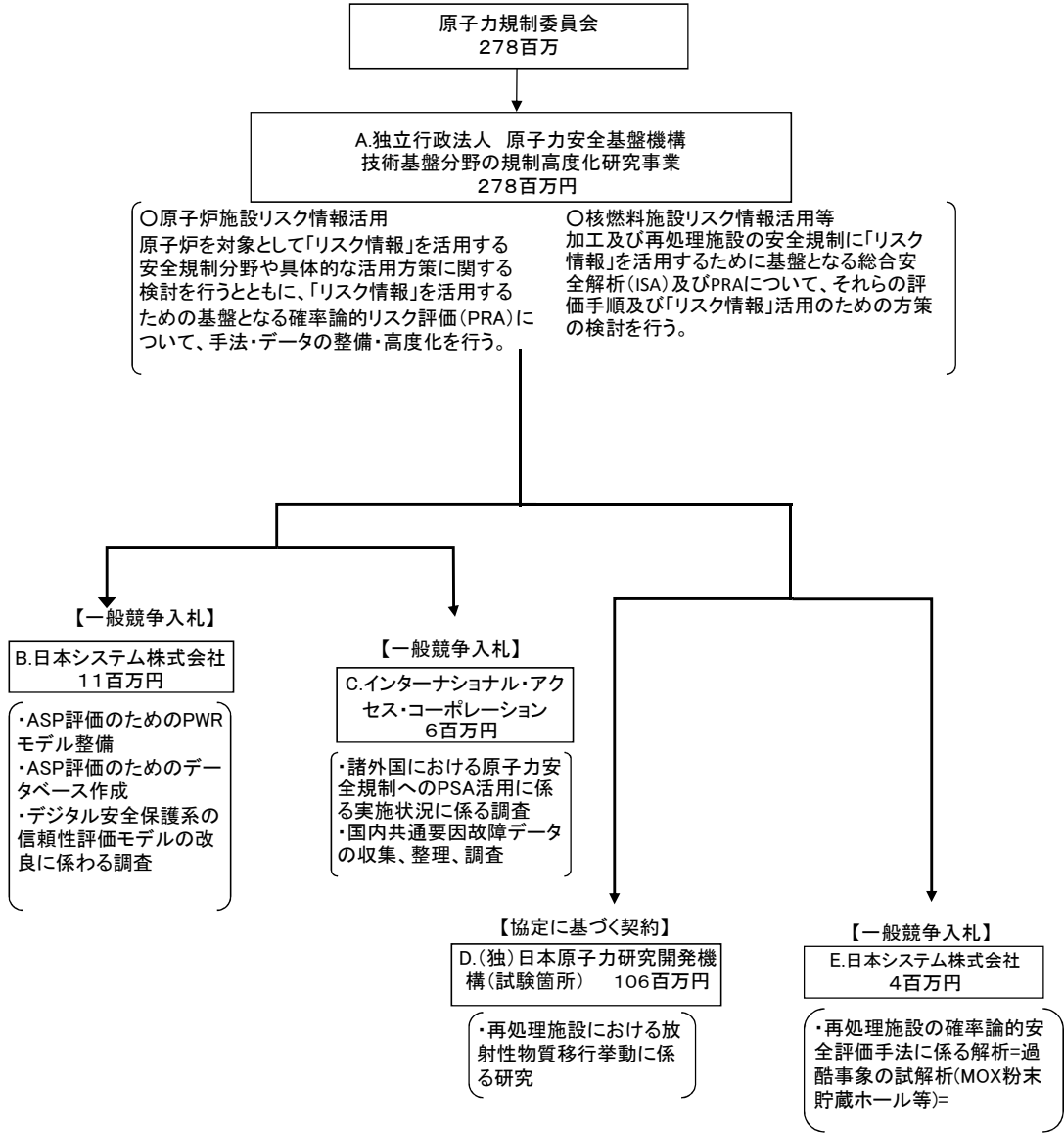
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	技術基盤分野の規制高度化研究事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力安全規制の高度化(科学的合理性、客観性、透明性の一層の向上や、効果的・効率的な安全規制の実現)のために、プラントの脆弱性を摘出し、対策の有効性を確認するなど、「リスク情報」の活用を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○原子炉施設に「リスク情報」を活用する安全規制分野や具体的な活用方策に関する検討を行うとともに、「リスク情報」を活用するための基盤となる確率論的リスク評価(PRA)について、手法・データの整備・高度化を行う。 ○加工及び再処理施設の安全規制に「リスク情報」を活用するために基盤となる総合安全解析(ISA)及びPRAについて、それらの評価手順(必要な基盤データの整備を含む)及びリスク情報活用策案の検討等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	242	278	264	208
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	242	278	264	208
	執行額	-	242	278	-	-	
執行率(%)	-	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	リスク情報活用に係る規制文書の策定件数	成果実績	件	-	2	2	2
		達成度	%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	リスク情報活用に係る関連文書の策定件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	14 ( 8 )	8 ( 8 )	( 8 )
		算出根拠	予算総額/成果実績(リスク情報活用に係る関連文書の策定件数)				
単位当たりコスト	34.75百万円(278百万円/8件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	システムエンジニア費	126	154	PRAに係る研究、データ調査などの事業の一部終了又は効率化に伴い、全体として減			
	試験費	48	0				
	調査費	61	34				
	計算機費	4	4				
	材料費	7	0				
	国際共同研究分担金	0	2				
	旅費	7	6				
	会議費等	3	2				
	資料購入費等	8	6				
計	264百万円	208百万円					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	リスク情報の活用は各種事故調報告書でも求められており、国が実施すべき優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	JNES内での執行率が低いのは、新規制基準に係る重大事故とその対策についての検討を最優先で実施したため、当初予定していた発注作業のうち、一部は原子力安全基盤機構内で行い、一部は次年度以降に延期したため。また、競争入札による執行額が低減したため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>リスク情報の活用は各種事故調報告書でも求められており、国が実施すべき優先度は高い。事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	358

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. 日本システム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	B~C. 民間企業 (2者) (原子炉施設リスク情報活用)	17	SE費	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=過酷事象の試験解析(MOX粉末貯蔵ホール等)=	4
外部委託	D~E. 独立行政法人及び民間企業 (1件) (核燃料施設リスク情報活用等)	110			
その他	その他経費	18			
計		145	計		4
B. 日本システム株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
SE費	ASP評価のためのデータベース作成	4			
計		4	計		0
C. インターナショナル・アクセス・コーポレーション					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
SE費	諸外国における原子力安全規制へのPSA活用に係る実施状況に係る調査	5			
計		5	計		0
D. (独) 日本原子力研究開発機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験費・材料費	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	106			
計		106	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	・原子炉施設リスク情報活用 ・核燃料施設リスク情報活用等	278	—	—

### B. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	ASP評価のためのデータベース作成	4	3	49%
		デジタル安全保護系の信頼性評価モデルの改良に係わる調査	4	3	43%
		ASP評価のためのPWRモデル整備	3	3	29%

### C. インターナショナル・アクセス・コーポレーション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターナショナル・アクセス・コーポレーション	諸外国における原子力安全規制へのPSA活用に係る実施状況に係る調査	5	3	56%
		国内共通要因故障データの収集、整理、調査	1	4	42%

### D. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	106	注	注

注) 「再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究に関する協定」に基づき実施中(平成21年~25年)。

### E. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=過酷事象の試解析(MOX粉末貯蔵ホール等)=	4	2	20%